

気候変動対応の節目となる2025年

[本稿は、時事通信社「円債投資ガイド」2025年1月8日配信記事を同社承諾のもと掲載するものです。]

日本総合研究所 調査部

主任研究員

大嶋 秀雄

2025年は、国際社会やわが国にとって、気候変動対応の大きな節目の年となるだろう。

国際的には、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第1回締約国会議（COP1、1995年、独ベルリン）開催から30周年、パリ協定（2015年）採択から10周年の年にあたる。加えて、各国は、本年から「新しい目標」を掲げて気候変動対応を進めることになる。パリ協定は、締約国に対して、温室効果ガス（GHG）排出削減目標などを含む「国が決定する貢献」（Nationally Determined Contribution、NDC）を5年ごとに提出・更新することを義務づけており、各国は、本年2月10日（COP30の9カ月前）までに新たなNDCを国連に提出する必要がある。とくに、今回は、初めてのNDCの“更新”となる。パリ協定は、締約国に法的拘束力のある排出削減目標を設定せず、各国が自主的に目標（NDC）を掲げる枠組みとなっており、現時点では、各国のNDCを集計してもパリ協定の目標は達成できない。そこで、パリ協定では、各国が提出したNDC等を踏まえて世界全体の取組状況を検証する「グローバルストックテイク」（Global Stocktake、GST）を5年ごとに実施して、その結果をNDCの更新時に反映させることによって、各国の目標をパリ協定の目標に近づけていく「ラチェットメカニズム」が導入されている。今回のNDCの更新では、COP28（2023年、UAEドバイ）で実施された初回のGSTの結果を受けて、各国がどこまで目標を引き上げるか、パリ協定の根幹ともいえるラチェットメカニズムが十分に機能するかが注目される。

わが国においても、気候変動対応は新たなフェーズに入る。新たなNDCの提出に加えて、本年3月までに、わが国のエネルギー政策の指針となるエネルギー基本計画や、わが国の気候変動政策の指針となる地球温暖化対策計画、グリーントランスフォーメーション（GX）戦略をまとめたGX2040ビジョンが決定される見通しとなっている。また、わが国のGX戦略の柱の一つである「成長志向型カーボンプライシング構想」について、排出量取引制度等の本格始動に向けたGX推進法改正案が2025年通常国会に提出される予定であり、わが国のカーボンプライシングの具体的な制度設計も固まる見通しである。

一方、2025年は、気候変動対応への逆風も大きく強まる1年になるだろう。本年1月20日、世界最大の経済大国であり、世界2位のGHG排出国である米国において、脱炭素移行に否定的な姿勢を示すトランプ氏が大統領に就任する。トランプ新政権では、パリ協定・UNFCCCといった国際連携の枠組みからの離脱や、途上国支援の縮小・停止、米国内の排出規制の緩和などが実施される可能性がある。その結果、多排出国である米国の排出削減が遅れるだけでなく、国際連携の不調や途上国支援の縮小などによって途上国における排出削減が停滞する懸念があるほか、米国における脱炭素関連技術の研究・開発にも悪影響が及ぶ恐れがある。米国では、州政府に大きな権限があることに加えて、グローバル企業は米国だけでなくグローバルな政策動向をみて経営判断を行うため、トランプ新政権の政策運営に

よって米国全体が脱炭素に逆行するわけではないものの、トランプ新政権の始動を前に、米国金融大手が相次いで脱炭素に向けた国際連携の枠組みから脱退するなど、様々なセクターの企業がトランプ氏の主張へ迎合する動きをみせており、予断は許さない。たとえ、トランプ支持が面従腹背のような表面的なものであったとしても、気候変動対応では、国家間・企業間の連携が不可欠であり、トランプ支持を示している状態では連携に加われない可能性がある。

しかし、目を背けても地球温暖化は着実に進む。GHG排出量を実質ゼロ（カーボンニュートラル）にしない限り、大気中のGHG濃度の上昇は続き、地球環境は刻々と変化する。異常気象の増加・激化や海水面の上昇、熱中症等の健康被害の増加、夏場の労働環境悪化による生産性低下など、様々な問題が深刻化することになる。とくに、多くの生物は急速な地球温暖化に対応するすべがなく、生態系などへの影響も広がる。人間にとっても、あらゆる農作物を気温上昇に適応できるように品種改良するのは現実的ではなく、自然資源を活用する漁業なども大きな悪影響を受ける。

このように、2025年は、国内外において気候変動対応が次のステップに進む年となる一方、気候変動対応への逆風も一段と強まる年となるだろう。地球温暖化は着実に進んでおり、気候変動対応に時間的な猶予がない。逆風が強まるなか、わが国を含む各国政府は、排出削減目標（NDC）の引き上げや、途上国向け支援態勢の強化を進めるとともに、国際連携の在り方も見直して、国際社会が連携して気候変動対応に取り組むための仕組み作りを急ぐ必要がある。

本件に関するご照会は、調査部 大嶋 秀雄 宛にお願いいたします。

ホームページ： <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=37294>

Tel： 090-9109-8910 **Mail：** oshima.hideo.j2@jri.co.jp